

第10章 小学校教員の教育意識 ～社会的弱者救済志向の変動に着目して～

腰越 滋

(東京学芸大学准教授)

1 問題の所在

学校や教師のバッシングが喧しくなって久しい。連動して、教師がバーンアウトに追い込まれ、休職者の休職事由の50%以上が精神疾患によるとされる時期が続いてきた。加えて、ここ2年度間にも及ぶコロナ禍で、益々教員は疲弊し、多忙(感)も増大していると考えられる。最近の報道では、教員の働き方について考える朝日新聞による連載「いま先生は」¹が記憶に新しく、その反響²までもが報道されている。

筆者は、大学での教職に関する自身の講義においても教師の多忙やバーンアウトに関する議論を紹介しているが、それと相俟って教師が過酷な職業と捉えられるようになったのは、高度成長期以降の児童・生徒と教師の関係性の変節にあったとみている。講義の中では、佐藤学の議論を借りながら、掌(たなごころ)で子どもに触れる教育実践が1980年代頃から極めて困難になったことを説明³し、連動して1990年代に管理教育を謳って一世を風靡した「プロ教師の会」の議論や、そのカウンターパートとしての自称「ダメ教師」の語りなどを、映像教材⁴を通して紹介してきた。

そうした映像においては、プロ教師の会(当時)の教員が「公教育は自分の意見を述べる場ではない」と、半ば偽悪的に居直ったような言い方で管理教育を標榜する姿が映されていた。また、自称ダメ教師と名乗る人物は、優しいけれども児童・生徒の荒れを制御できずに授業を成立させられない姿を、自身の崩壊授業を再現するロール・プレイングの中で露呈させていた。

これらの教材を受講学生たちに紹介するうちに、いつしか筆者の中で、そうした人々が教職を続けていた理由は何だったのだろうかという疑問が湧き上がり、その思いが払拭できないものになっていった。無論教師として一職業であり、生活のためには安易に離職などできず、仕方なく教師を続けていたという理由が大半を占めていたのかもしれない。だが、少なくとも教職に就いた時点からそのように考えていた人が大半だったとは、俄に考えにくい。寧ろ教員として入職した当初は、殆どの人々が授業をはじめとする教育的営為の過程で、教え子たる児童・生徒たちをより善き存在へと導きたいという使命感や、高潔なインセンティブなどを持ち得ていたのではないか。

そのように考えたとき、小学校教員を対象とした今回の「教育に関するアンケート」には、「教職を通じて、社会的弱者の手助けをすること」がどのくらい重要だったか／であるかを、教職に就いた時点(過去)と現在とで分けて尋ねた問(Q13)があることに目が止まった。そこで本稿では、教職への使命感にも関連すると目されるこの問を、キー変数として位置づける。無論弱者救済志向が教職への使命感と同義であるとは言えないだろうが、使命感を支える一部分を成すと筆者は思料する。よって、社会的弱者救済志向の維持や変化が、バーンアウトや教職継続のインセンティブに何らかの関連があるのではないかと睨み、分析課題を設定することにした。

2 分析課題の設定と仮説の提示

まずは「教職を通じて、社会的弱者の手助けをすること」がどのくらい重要だったか／であるかの問を、キー変数と捉える。そして、教職を通じて社会的弱者の手助けをする意識を維持することが、教職を続けるインセンティブに繋がり、ひいてはバーンアウトからも逃れることに繋がっているのか否かを、本アンケートの分析結果から検証することを分析課題として設定する。

次に、キー変数たるこの問13は、入職段階と現在の2つの時期において4件法で尋ねられている。即ち入職時の心情を、「社会的弱者の救済」が「非常に重要だった」「ある程度重要だった」「あまり重要ではなかった」「全く重要ではなかった」の4件法で尋ね、続いて現在の「社会的弱者の救済」についての心情を、「非常に重要」「ある程度重要」「あまり重要ではない」「全く重要ではない」の4件法で尋ねている。そこで入職時と現在の心境を、2群ずつにまとめてみると、「重要だった群」「重要ではなかった群」と、「重要である群」「重要でない群」とに分けられる。それらを図10-1のように2軸で整理すると、4群にカテゴライズされる。即ちこれらのカテゴリーは、「重要だった」→「重要である」のⅠ（使命感）高維持群、「重要だった」→「重要でない」のⅣ（使命感）低下群、「重要ではなかった」→「重要である」のⅡ（使命感）上昇群、「重要ではなかった」→「重要でない」のⅢ（使命感）低維持群、の4類型となる。

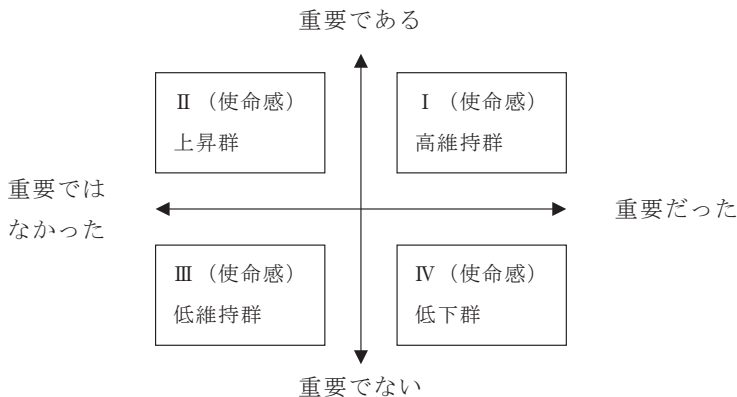


図10-1 社会的弱者の救済（使命感）の心情 入職時から現在への変化の類型

本稿での関心に即して言えば、単純には下記のような2つの仮説が成り立つ。

仮説① Ⅰ高維持群やⅡ上昇群は、バーンアウトせずに教職継続インセンティブを保持しており、教職を巡る各質問項目に対して前向きに回答する傾向がある。

仮説② Ⅳ低下群やⅢ低維持群は、バーンアウトのリスクを抱え、教職継続へのインセンティブも（入職当初よりも）弱まっており、教職を巡る各質問項目に対して消極的な回答傾向が認められる。

次節以降において、これらの仮説を検証していくと共に、4群の意識構造の差異などをみていくこととしたい。

3 分析 その1～クロス集計の分析結果～

まずは、問13における入職時点と現在との分布状況をクロス集計で確認し、上述の4群にど

のように小学校教員の回答が分布しているかを示す。次に、問13と他の問とのクロス集計などを実行し、現在も「社会的弱者の手助けをすること」を重要とみなす層と、他の層との違いなどを析出させることを試みる。

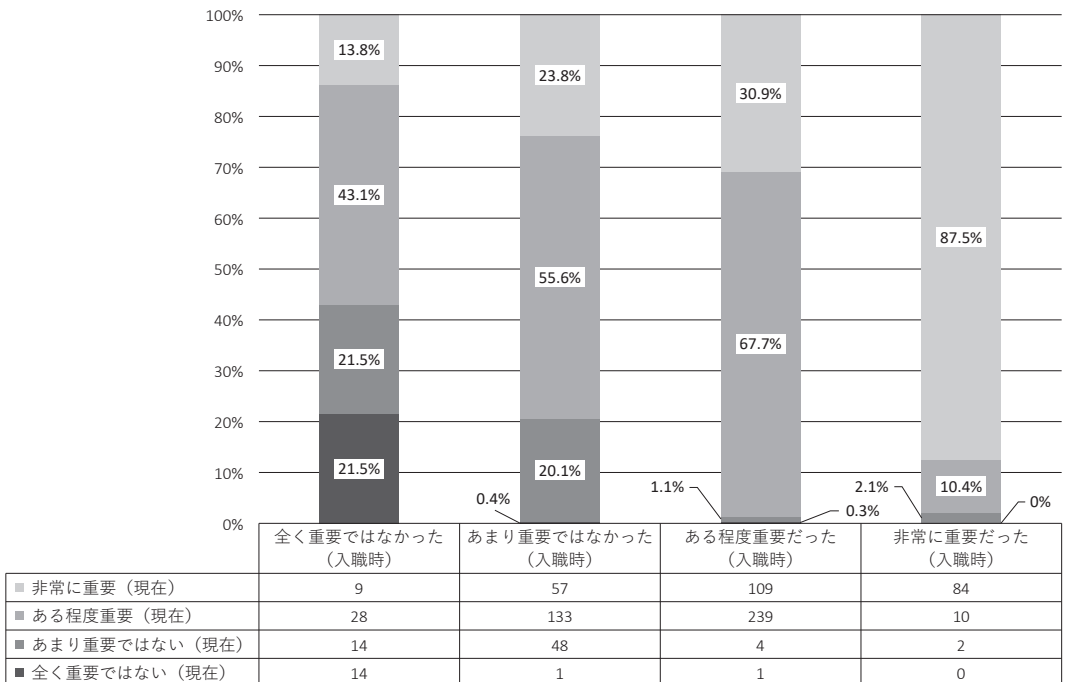
3.1 教職への使命感についての過去と現在の心情変化

社会的弱者を手助けすることについての心情を、教職への使命感と置き換えて考え、その心情の変動をクロス集計で示したものが図10-2となる。傾向としては、入職時に社会的弱者の救済を「非常に重要だった」と考えている回答者は、現在もブレなく97.9%の高率で、「非常に重要」か「ある程度重要」と回答している。次に、入職時に「ある程度重要だった」と答えた回答者も同様の傾向を示し、使命感は維持されている。そして、入職時に「あまり重要ではなかった」と回答した者であっても、79.4%が現在は「非常に重要」か「ある程度重要」にその心情を変化させており、入職後に経験を重ねるうちに使命感が強化されていったものと推測される。

唯一、入職時に社会的弱者の救済を「全く重要ではなかった」と考えていた回答者の場合のみ、その43%は現在においても「重要ではない」群のままの回答となっている。だが、これとて残りの50%以上の者が、「非常に重要」か「ある程度重要」に、考えを変えている。

総じて、「社会的弱者を手助けする」という教職への使命感とも言える意識は、過去の心情の回答に関わりなく、現在では「非常に重要」か「ある程度重要」と、考えられる傾向にあると言える。

更に、図10-2をより単純化して示したものが、表10-1となる。社会的弱者を手助けしたいとする心情は、入職時の心境が保持されることが確認され、残差分析の結果からも、I高維持群と



$\chi^2(9, N=753)=342.219, *** p<.001, \text{Cramer's } V = .389$

図10-2 社会的弱者の救済 入職時×現在

Ⅲ低維持群において0.1%水準有意となっている。反対に、入職時の心情が変動する者は有意に少ないものの、全体の約3割（30.1%）がⅡ上昇群へと転じており、Ⅳ低下群へと心境を変化させた者は7名と、全体の僅か0.9%に過ぎない結果となっている。

本アンケートのような教育調査の性格を考えた場合、「教職を通じて、社会的弱者の手助けをすること」に関して無関心ないし重要ではないと考える教員層は、当初から回答意欲を持たず、インフォーマントから抜け落ちている可能性が十分に考えられる。それでも、Ⅲ低維持群で77名、Ⅳ低下群で7名の回答者がいることに注目されたい。彼らの考えの筋道を追うことで、現状の教育実践現場のよりリアルな問題状況を把握することができるのではなからうか。

また、社会的弱者救済の使命感に関して、Ⅰ高維持群とⅡ上昇群の占有率が高いということは、大変な環境の中にあっても大方の先生方が各々の善意によって、ギリギリの状況の教育現場において何とか持ち堪えてくれている、というふうにも解釈できよう。加えて多くの回答者が集まるⅠ群・Ⅱ群の人たちの他の問に対する考えの筋道も、当然のことながら把握する必要があるだろう。

表10-1 社会的弱者の救済（2択） 入職時×現在

| | | 社会的弱者の救済 (現在) | | |
|-----------------------|---------------|------------------|------------|-------------|
| | | 重要でない 群 | 重要である 群 | |
| 社会的弱者 の救済 (入職時) | 重要ではな かった群 | 度数 | 77 (Ⅲ群) | 227 (Ⅱ群) |
| | | 総和の% | 10.2% | 30.1% |
| | | 調整済残差 | 10.2 | -10.2 |
| | 重要だった 群 | 度数 | 7 (Ⅳ群) | 442 (Ⅰ群) |
| | | 総和の% | 0.9% | 58.7% |
| | | 調整済残差 | -10.2 | 10.2 |

$\chi^2(1, N=753)=103.339$, *** $p<.001$, Cramer's $V=.370$

3.2 社会的弱者救済に関する心情と、他の問との関連

ここでは、図10-1や表10-1で示したⅠ群からⅣ群を選択肢とする新たな合成変数（Q13_A2B2）を問13から作成した上で、それと他の質問項目との関連を、独立性の検定（ χ^2 検定）を実行することによりみていく。

まずは本調査のフェイスシート部分に該当する問19に着目する。前述のⅠ群からⅣ群とのクロスで有意差が出た項目は年齢（Q19_2）と役職⁵（Q19_8_G）である。表10-2の年齢のクロス表より、50～60歳でⅡ上昇群が有意に多いことが残差分析より確認される一方で、29歳以下では有意に少ないことが分かる。ここからは社会的弱者救済の使命感は、教職に就いて間もない頃にはなく、経験を積んだベテランになってからのほうが上昇する可能性があることが示唆される。ただし30～39歳、40～49歳のⅡ上昇群の頻度の少なさを勘案すると、単に経験年数を重ねれば社会的弱者救済の意識が高まるわけではないことが窺える。寧ろ表10-2中の役職のクロス表から分かるように、校長・副校長職に就いた人がⅡ上昇群に属しており、経験を積んだ校長・

副校長職の人たちにⅡ上昇群が多くなる傾向にあると言えよう。

また、Ⅲ低維持群にも特徴を見いだせる。即ち29歳以下で有意に多く、50～60歳で有意に少ない。と同時に、役職に就いていない教員が有意に多く、校長・副校長職者が有意に少ないという結果になっている。

表10-2 [社会的弱者の救済_入職時から現在の変化] × [年齢&役職]

| | | 年齢 | | | | | 役職 | | | |
|---------------------|------|--------|--------------|--------|--------|---|-----------|------------------|--------|--------------|
| | | 29歳以下 | 30-39歳 | 40-49歳 | 50-60歳 | 61歳以上 | 役職についていない | 主幹教諭・教務主任・その他の主任 | 校長・副校長 | |
| 社会的弱者の救済—入職時から現在の変化 | 高維持群 | 度数 | 67 | 86 | 111 | 163 | 15 | 153 | 203 | 83 |
| | | % (行) | 15.2% | 19.5% | 25.1% | 36.9% | 3.4% | 34.9% | 46.2% | 18.9% |
| | | 調整済み残差 | -0.3 | 0.8 | 1.6 | -1.7 | -0.1 | -0.5 | 1.8 | -1.6 |
| | 上昇群 | 度数 | 23 | 35 | 46 | 113 | 10 | 70 | 91 | 65 |
| | | % (行) | 10.1% | 15.4% | 20.3% | 49.8% | 4.4% | 31.0% | 40.3% | 28.8% |
| | | 調整済み残差 | -2.7 | -1.4 | -1.2 | 3.8 | 0.9 | -1.7 | -1.2 | 3.4 |
| | 低維持群 | 度数 | 26 | 16 | 15 | 19 | 1 | 42 | 27 | 8 |
| | | % (行) | 33.8% | 20.8% | 19.5% | 24.7% | 1.3% | 54.5% | 35.1% | 10.4% |
| | | 調整済み残差 | 4.7 | 0.6 | -0.8 | -2.8 | -1.1 | 3.7 | -1.6 | -2.4 |
| | 低下群 | 度数 | 1 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 5 | 1 |
| | | % (行) | 14.3% | 28.6% | 28.6% | 28.6% | 0.0% | 14.3% | 71.4% | 14.3% |
| | | 調整済み残差 | -0.1 | 0.7 | 0.3 | -0.6 | -0.5 | -1.2 | 1.5 | -0.4 |
| | | | | | | $\chi^2(12, N=753)=38.095,$ *** $p<.001$, Cramer's V = .130 | | | | |
| | | | | | | $\chi^2(6, N=749)=25.619,$ *** $p<.001$, Cramer's V = .131 | | | | |

続いては他の問との関連である。表10-3及び表10-4（次頁）は、複数のクロス集計分析結果をまとめて示したものである。第1に、現在教えている子どもについての先生自身の感じ方を尋ねた問1の11項目中から、「Q1_F指導が難しい子どもが多くなっている」を採り上げた。社会的弱者救済の意識が入職時から現在まで変わらずに低いままの教員（Ⅲ低維持群）は、「指導困難な子どもが増えたと感じる」者が有意に少なく、反対に指導困難な子どもが増えたと感じない者の度数が有意に多い。ここからは、社会的弱者救済の意識が低いことが、子どもへの関心の希薄さに結びつき、結果的に指導困難児童への気付きに関しても感度が鈍くなっているものと推察される。

第2に、教科書使用理由を尋ねた問4の8項目の内の「発展的な内容を含んでいる」という項目を採り上げる。この変数も元々は、「とてもそう」「ややそう」「あまりそうでない」「ぜんぜんそうでない」の4択から成り、これらを「そうである群」と「そうでない群」の2値変数に代え、有意差を確認した。結果は表10-3に示されるとおり、Ⅲ低維持群の教師は教科書使用理由で「発展的な内容を含んでいる」という項目について「そうである」と考える者が有意に少ない。他方、Ⅰ高維持群の教師では、「そうである」と考える者が有意に多く、教科書に発展的な内容を認めていることが窺われる結果となっている。

第3に、2021年度から小学生に「1人1台」の端末機器が配付されたことで、小学校での教育活動に必要な事柄を9項目にわたって尋ねた問5-2についてである。この問も元々は「とても

表10-3 [社会的弱者の救済_入職時から現在の変化] × [他の問 (Q1・Q4・Q5-1・Q9)] との関連

| | | 指導困難な子どもが増えたと感じる | | 教科書使用理由_発展的内容あり | | 小学校の教育活動に必要な_使用にあたっての保護者のサポート | | 学力差の要因_子どもの学力への期待が高い | | 学力差の要因_地域全体の教育環境 | | |
|------------------------|------|--|--------------|---|--------------|---|--------------|---|--------------|---|--------------|--------------|
| | | ある群 | ない群 | そうでない群 | そうである群 | 必要でない群 | 必要である群 | 影響していない群 | 影響している群 | 影響していない群 | 影響している群 | |
| 社会的弱者の救済 入職時から現在の変化 | 高維持群 | 度数 | 386 | 56 | 65 | 366 | 35 | 403 | 55 | 387 | 55 | 383 |
| | | % (行) | 87.3% | 12.7% | 15.1% | 84.9% | 8.0% | 92.0% | 12.4% | 87.6% | 12.6% | 87.4% |
| | | 調整済み残差 | 0.6 | -0.6 | -2.6 | 2.6 | -0.4 | 0.4 | -3.5 | 3.5 | -2.8 | 2.8 |
| | 上昇群 | 度数 | 202 | 25 | 40 | 176 | 16 | 209 | 50 | 177 | 40 | 187 |
| | | % (行) | 89.0% | 11.0% | 18.5% | 81.5% | 7.1% | 92.9% | 22.0% | 78.0% | 17.6% | 82.4% |
| | | 調整済み残差 | 1.2 | -1.2 | 0.2 | -0.2 | -0.8 | 0.8 | 2.8 | -2.8 | 1.0 | -1.0 |
| | 低維持群 | 度数 | 58 | 19 | 26 | 49 | 8 | 69 | 18 | 58 | 22 | 54 |
| | | % (行) | 75.3% | 24.7% | 34.7% | 65.3% | 10.4% | 89.6% | 23.7% | 76.3% | 28.9% | 71.1% |
| | | 調整済み残差 | -3.1 | 3.1 | 3.9 | -3.9 | 0.7 | -0.7 | 1.8 | -1.8 | 3.4 | -3.4 |
| | 低下群 | 度数 | 7 | 0 | 1 | 6 | 3 | 4 | 0 | 7 | 0 | 7 |
| | | % (行) | 100.0% | 0.0% | 14.3% | 85.7% | 42.9% | 57.1% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| | | 調整済み残差 | 1.0 | -1.0 | -0.3 | 0.3 | 3.3 | -3.3 | -1.2 | 1.2 | -1.1 | 1.1 |
| | | $\chi^2(3,N=753)=10.910,$ * $p<.05,$ Cramer's V=.120 | | $\chi^2(3,N=729)=16.625,$ ** $p<.01,$ Cramer's V=.151 | | $\chi^2(3,N=747)=11.898,$ ** $p<.01,$ Cramer's V=.126 | | $\chi^2(3,N=752)=14.633,$ ** $p<.01,$ Cramer's V=.139 | | $\chi^2(3,N=748)=15.327,$ ** $p<.01,$ Cramer's V=.143 | | |

表10-4 [社会的弱者の救済_入職時から現在の変化] × [他の問 (Q12・Q15)] との関連

| | | 学力差の解消に教師ができること_勉強する習慣・達成感をつける | | 学力差の解消に教師ができること_学校外の地域の人を活用する | | 教育改革への賛否_社会や保護者などの要望を取り入れる | | | |
|------------------------|------|---|--------------|---|--------------|---|--------------|-------|--------------|
| | | そうでない群 | そうである群 | そうでない群 | そうである群 | 反対群 | どちらともいえない | 賛成群 | |
| 社会的弱者の救済 入職時から現在の変化 | 高維持群 | 度数 | 3 | 439 | 92 | 347 | 45 | 162 | 234 |
| | | % (行) | 0.7% | 99.3% | 21.0% | 79.0% | 10.2% | 36.7% | 53.1% |
| | | 調整済み残差 | -2.4 | 2.4 | -3.2 | 3.2 | -3.7 | -1.0 | 3.5 |
| | 上昇群 | 度数 | 3 | 224 | 62 | 165 | 36 | 96 | 94 |
| | | % (行) | 1.3% | 98.7% | 27.3% | 72.7% | 15.9% | 42.5% | 41.6% |
| | | 調整済み残差 | -0.4 | 0.4 | 0.8 | -0.8 | 0.9 | 1.6 | -2.2 |
| | 低維持群 | 度数 | 4 | 73 | 32 | 43 | 22 | 28 | 27 |
| | | % (行) | 5.2% | 94.8% | 42.7% | 57.3% | 28.6% | 36.4% | 35.1% |
| | | 調整済み残差 | 2.7 | -2.7 | 3.7 | -3.7 | 3.8 | -0.4 | -2.3 |
| | 低下群 | 度数 | 2 | 5 | 3 | 4 | 3 | 1 | 3 |
| | | % (行) | 28.6% | 71.4% | 42.9% | 57.1% | 42.9% | 14.3% | 42.9% |
| | | 調整済み残差 | 5.7 | -5.7 | 1.1 | -1.1 | 2.2 | -1.3 | -0.3 |
| | | $\chi^2(6,N=751)=30.290,$ *** $p<.001,$ Cramer's V=.142 | | $\chi^2(3,N=753)=41.320,$ *** $p<.001,$ Cramer's V=.234 | | $\chi^2(3,N=748)=17.994,$ *** $p<.001,$ Cramer's V=.155 | | | |

必要」「やや必要」「あまり必要でない」「まったく必要でない」の4択であるが、これを「必要である群」と「必要でない群」の2値変数化し、クロス集計を行ったところ、「H使用にあたっての保護者のサポート」のみが有意となった。表10-3より、IV低下群において、残差分析結果から「必要でない群」が有意に多く、「必要である群」が有意に少ないことが分かる。これに対して、I高維持群とII上昇群は「必要である群」の度数が9割を超えている。尤も、III低維持群の9割弱も「必要である群」に分布しているので解釈には留意が必要だが、I高維持群とII上昇群では、児童をより良い方向へと導きたいという思いから保護者のヘルプを求める傾向にあり、他方IV低下群とIII低維持群では、保護者のサポートを求める意欲を失ってしまっている様子が窺えると解釈できるのではなからうか。

第4に、学校以外で子どもに学力差を生じさせる要因を尋ねた問9の6項目(A~F)である。この問も「とても影響している」「やや影響している」「あまり影響していない」「ぜんぜん影響していない」の4択から成るため、「影響している群」と「影響していない群」の2群から成る2値変数に変換し、クロス分析を実行した。6項目中、クロス表に有意差が確認されたのは「C保護者が子どもの学力への期待が高いこと」と「F地域全体の教育環境」であるため、結果を表10-3に示した。

まず児童の学力差の要因として、親による子どもへの教育期待が影響していると考える者が、I高維持群において有意に多い。II上昇群においても、度数では「影響している群」が多い。だが、残差分析の結果からは、II上昇群では親による子どもへの期待が影響していないと考える者が(期待値に比して)有意に多くなっている。この矛盾とも取れる違いの解釈は難しいところだが、II上昇群では親の教育期待の影響を認める者ばかりではなく、教師自身が弱者たる低学力児を救済すればよいと考える人が、予想以上に多く回答者には含まれていた、と考えられるのではあるまいか。

続いて、I高維持群では、有意に児童の学力差要因に地域の教育環境の影響を認める傾向があるのに対して、III低維持群では地域の教育環境要因を認めない傾向が窺える。ただ、III低維持群は元々社会的弱者救済意識たる教師の使命感を強く保持していない層であると推察されるため、地域の教育環境に強い関心を持っていない可能性もあり、このような結果になっているとも考えられる。

第5に、子どもの学力差解消に教師ができることを尋ねた問12の6項目である。これも4択の間のため、「そうである群」と「そうでない群」の2群から成る2値変数へ変換し、クロス分析を行った。結果としては、6項目中5項目⁶で有意差が確認されたが、ここでは最もクラメールの連関係数値が高かった「勉強する習慣・達成感をつける」(Q12_A)という項目を採り上げた。表10-4より、III低維持群とIV低下群では、学力格差解消に教師ができることとして、勉強の習慣・達成感を身につけさせることに、有意差を以て「そうではない」と考える傾向が窺える。対してI高維持群の教師は、有意差を以て「そうである」と考える傾向にある。当然の結果とはいえ、社会的弱者救済という使命感の保持は、教師の主要ミッションの1つである「勉強する習慣・達成感をつける」といった意識に、影響を及ぼしていると考えることができよう。

同じ問12で、学力格差解消に教師ができることとして、「学校外の地域の人を活用する」(Q12_F)という項目も紹介する。表10-4よりI高維持群では地域人材の活用に積極・肯定的であり、III低維持群では消極・否定的であることが分かる。社会的弱者救済意識が高いままの教師であればこそ、学校を取り巻くステイクホルダーたる地域人材の力を借りようとするに至るのであるう。

第6に、教育改革施策に対する賛否に関する7項目についての賛否を尋ねた問15とのクロス分析結果である。この問は「とても賛成」「やや賛成」「どちらともいえない」「やや反対」「とても反対」の5件法であり、これを「賛成群」「どちらともいえない」「反対群」の3択から成る変数に変換した上で分析を実行した。結果は2項目⁷について有意差が確認され、クラメールの連関係数値の最も高い「社会や保護者などの要望を取り入れて、教育課程を編成すること」(Q15_G)を、表10-4中に示した。残差分析結果より、I高維持群の「賛成」、III低維持群とIV低下群の「反対」に統計的有意差が見いだせる。傾向としては、I高維持群は社会的弱者救済が重要と考えるが故に、社会や保護者の要請にも柔軟な姿勢を以て応えようとする志向性が窺える結果となり、逆にIII低維持群やIV低下群では、児童への関心が薄れているが故に、社会や保護者の要請にも勢い鈍感になっている様が看取されると言えよう。

4 分析 その2～CHAID (CHI-squared Automatic Interaction Detector) の試行～

前節での分析において、2つの仮説がおぼろげながら支持されたと言えるだろう。即ちI高維持群及びII上昇群とIII低維持群及びIV低下群とでは回答傾向が逆になっており、III・IV群が前節の各クロス表においてネガティブな回答傾向を示す一方で、I・II群がその逆になっているということである。但し、それがIII・IV群のほうにパーンアウト・リスクが高く教職継続意欲が弱い点に由来するものかどうかまでは分明にできてはいない。そこで、教職を巡る本調査での質問項目に対する回答に関して、IからIV群の考えの筋道がどう異なっているのかを探れないかと考え、決定木解析(CHAID)を試行した。CHAIDは名義尺度・順序尺度から成るカテゴリカル・データを用いて、観測対象をツリー状に分類することを目的にした統計手法である。解析にはSPSS(Ver.25) Optionのディジションツリーを援用し、成長制限規則においてデフォルトの条件で解析を始めた。続いて最大ツリーの深さを5、ケースの最小数において親ノード10、子ノード5に指定するなど、条件を様々に変更しながら解析を実行していった。

まず図10-1の社会的弱者救済の心情を示すIからIV群を、問13の2項目から合成変数として作成し、これを目的変数とする。その上で、説明変数には問19のフェイスシート項目群を投入し、決定木解析を実行した。すると、ノードの広がりとしては年齢項目のみの結果(図10-3)となった。ただ、ここで注目したいのは、IV低下群7名のうち、29歳以下でそのような心情を抱く

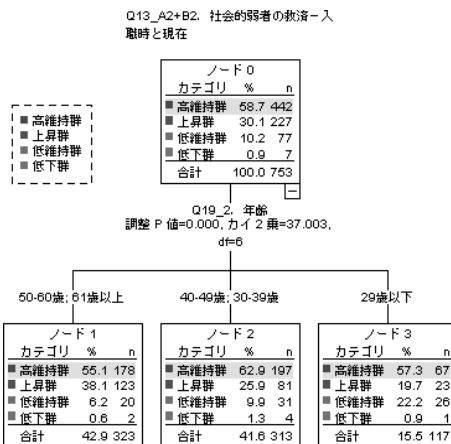


図10-3 CHAID 社会的弱者救済の心情変化4群×フェイスシート部分

に至った者は1名のみで、寧ろ中堅の30歳以上で4名が、更にベテランの域に達した50歳以上で2名が、IV低下群に属していることである。つまり、一定の経験を積んだ者が教師の使命感の指標たる社会的弱者救済の心情低下群に属しているのであり、故にIV低下群をサイレント・マイノリティとして見過ごすのではなく、寧ろ彼らの意見から今日の教師の置かれた背景を読み解いていく必要があるようにも思料されるのである。

では、IV低下群に属する回答者は実際にどのように考えているのか。問18でこれからの小学校教育のあり方を自由記述で尋ねているので、IV低下群回答者からの回答の一部を抜粋しておく。

(50-60歳、女性) ・学校、教師に何でも全て求め過ぎである。文科省が言うこと、自治体が言うこと、圧力団体が言うこと、全てああしろこうしろ、そして時間外勤務するな。矛盾することを平気で求めてくる。馬鹿らしくなり、士気や規範意識は低下している。働き方改革と言いつつ、勤務時間外の研修会参加やボランティアは(仕事じゃないからと)無限に求められる。

(30-39歳、男性) ・昔ながらの生徒思いな教師よりも、思いはなくともしっかりと教師としての仕事をこなしてくれる教師を求める保護者は増えていると感じる。もう学校では子どもは学習だけして、課外のことは家庭にゆだねたい。

これら2つの回答からは、教師に全てを求めすぎが余り、士気や規範意識が低下し、子どもへの思いはなくとも、学習指導業務だけを教師は担い、その他は家庭に委ねればよいこと、といった本音の心情が表明されている。これらからも小学校教師の背景には厳しい現状が横たわっていることが推察されるのである。無論その中であっても、I高維持群やII上昇群の回答者が過半数を占めているわけであり、そうなるも寧ろ個々の教員の良心や善意によって、小学校の教育現場が支えられている、とも読み解けるのではなからうか。

今度は図10-3と同じ要領で、説明変数にフェイスシート項目群以外の質問項目を投入してCHAIDを実行してみた。その結果の一例が、図10-4となる。I高維持群の回答分岐をみると、まず社会や保護者の要望を取り入れる(Q15_G)に対して、「やや賛成」と「とても賛成」に、最も多い人数の234名が集まる(ノード1)。続いてその234名のうち216名が、端末機器使用にあたっての保護者のサポート(Q5_2)に対して、「やや必要」と「とても必要」に分岐する(ノード4)。そしてその216名中203名が、教科書使用理由として「現在の教科書に満足」(Q4_H)に対して、「ややそう」と「とてもそう」に回答分岐している(ノード10)。ここからは、保護者や社会の要請を受け入れ、保護者のサポートを期待しながら、学習指導要領準拠の検定教科書の使用を続ける献身的な教師の姿を想起できる。これは、よく言えばI高維持群の教師が、品行方正で個々人の良心や善意を体現してくれているようでもある。だが、悪く言えば波風を立てまいとして、多少無理をしてでも型に嵌まってしまうという教師像も想起できるように思われる。

図10-4でのIV低下群やIII低維持群、特にIV群の分岐状況はどうか。まず社会や保護者の要望を取り入れる(Q15_G)に対しては3名が「やや賛成」に分岐し(ノード1)、次いで端末機器使用にあたっての保護者のサポート(Q5_2)に対して、3名中2名が「あまり必要でない」に分岐する(ノード5)。更に子どもの学力差解消に、教師が保護者の関心と支援を求める(Q12_E)では、2名がそのまま「ややそう」に分岐している(ノード14)。ここからのみでは、IV低下群の確たる傾向は読み取れない。だが、保護者の要望にはそこそこ応える意思を持ちつつも、授業内でのデジタル機器使用援助までは親に期待せず、それでも子どもの学力差解消には保護者の関心・支援を仄かに期待するといった教師像が想起される。先にみた教師の語り(30-39歳、男性)とも相俟って、淡々と教育業務を行う教師の姿も思い浮かぶ。

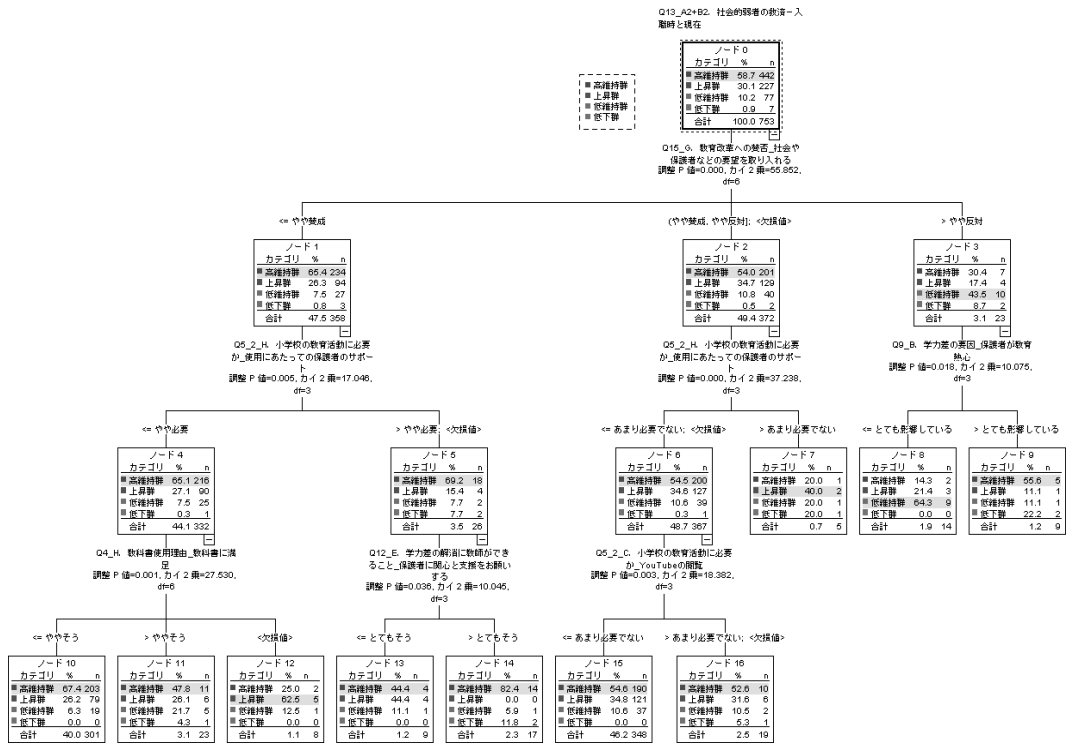


図10-4 CHAID 社会的弱者救済の心情変化4群×各質問項目部分

5 考察と課題～まともに代えて～

本稿では、社会的弱者の手助けの過去／現在（Q13）の意識の動きに着目し、それらと各質問項目との関連を独立性の検定や決定木解析を援用してみた。2つの仮説への暫定的な見解としては、バーンアウト抑止や教職継続意欲の保持に社会的弱者の救済意識のような教職使命感が寄与していることまでは確認できなかったものの、使命感高維持／上昇群では各質問項目への回答がポジティブであり、使命感低下／低維持群ではネガティブ傾向にあることが窺えたと言えよう。

今回の小学校教員への調査では、やはり教員業務の多忙に拍車がかかっていることが浮かび上がる。先のIV低下群の自由回答からも下記のような語りがあり、その傾向が窺える。

(40-49歳、女性) ・限られた今日白いう (傍点筆者) の人数では限界があります。人手を増やさないと、プラスの仕事は難しい。

ところが、教員数は補充されるどころか不足の状況にあり、2021年5月1日時点で、全国の公立小中高・特別支援学校で計2,065人が足りず、教員不足の出ている学校は約20校に1校といった報道⁸もなされている。コロナ禍を経てのオンライン授業、教育のICT化の進行で業務量は益々増えているにも拘わらず、そうした状況とは反比例するように、教職へのブラックな印象が強まりすぎたことも相俟って、教員志望者が減少傾向にあるままである。同じくIV低下群から次のような提言も見られるにも拘わらず、それを実現する人員配置ができようもないというのが現状なのであろう。

(40-49歳、男性)・小学校担任は、授業時数29~24h/wである。これを20h以下にする。・担任、専科で負担が大きく異なるので、副担任制を導入する。配置基準を見直し、担任の時数が20h以下/wとなるようにする。

陣内(2005)は「教師の地位と役割」を議論する中で、教師のモデルとして①知識の商人(師匠)、②国家の代理人(学校教員)、③教育サービスに従事する公務員(学校の先生)の3類型を挙げ、高度成長期以降は③の状況にあるとした。その上で、④新しい専門職者集団(教師)が求められるとしている。モデル④は新しい専門職者像ということになるが、次のようにイメージされると言う。

「いま現在の自分個人の利益にはならないが、子どもたちが将来担うことになる未来の共同社会にとって有益であると思われる教育を営む教師に、いわば私人が先行投資をするというように考えてもらえれば分かりやすいだろう」(ibid., p.134.)。

更に、このモデル④の新しい専門職者像は、医師や弁護士^の専門職モデルに寄せることを目指した教師の専門職化ではなく、「教師の仕事それ自体がもつ独自性、課題を基盤にした『新しい専門職』として、教師の地位と役割がこれからの社会に位置づけることが求められる」(ibid., p.139.)と言うのだ。

筆者としても、医師や弁護士とは異なる形での新しい専門職者像として教師が位置づけられることを目指すことに異論はない。だが、モデル④を単に「教師」と呼称してしまうと、従来の概念との区別を付けにくいので、ネオ教師に該当する呼称が案出されてもよいと思料する。教師は教育実践者なので、Pedagogic Practitionerには違いないが、日本語では陳腐であり、さればとって英語では据わりが悪い。イメージとしては、モデル①イメージの幾分かを復権させるべく、個々の教師が多少なりともこれを内面化し、児童・生徒に畏敬の念を感じてもらえる存在たりうることを目指す。それと同時に、幾分かはモデル③の意識を以て、子どもに寄り添える姿勢を保持し続けているといった状態が、ネオ教師モデルになるのではないか。

山村(1973)は、「父親なき社会」の到来によって権威の一般的喪失が工業化された日本社会にも生じ、教師が教育者から教員になったとする。勢い教師と児童・生徒間に求められるゲームインシャフト的・無限定的連帯は形成しがたくなり、必然的に教師の役割は限定的となり、その教育的影響力の範囲を狭めることになったという(ibid., pp.59-60.)。

山村の議論は、高度経済成長期を契機に、それ以降の日本社会に蔓延して継続する状況であると考えられるが故に、モデル①イメージの復権など不可能のようにも思われる。だが、教師の権威をモデル②の方向で復権させようとするれば、「プロ教師の会」のような管理教育の徹底に墮するリスクを孕むこと必定である。この雇字拵^{かんじがら}め^の状況下で何処を目指していくのか。目下のところ答えは見いだせないが、チーム学校やスクールリーダー論など様々な議論が飛び交う中、分業によるチームで子どもの育ちを支える態勢を整える仕組みも求められるだろう。

山村はラスウェルの議論を踏まえながら、教師の教育的影響の特定には、教育が究極的には開明(enlightenment)という価値を志向している(ibid., p.57.)と説く。筆者は開明と聞くと、フィンランドの教師が「国民のための蠟燭^{ろうそく}」と呼ばれているという話を想起するが、開明という価値を現今の教師が教育現場で少なからず体现できるよう、教師自身はもとより社会が努力する営為が必要だと考える。その具体策を示すことは本稿の域を超えるが、ひとまず開明についての説明を紹介しておきたい。

「開明enlightenmentとは、知識・見識・インフォメーションなどを意味するが、それは人をして、何となくではなく、明確に対自的にものごとを分かっている“明るい”という状態に達することを可能にするところのものである。開明において高い価値位置を占める人間（教師）が、それを基底価値としながら、他者（生徒）の開明という領域価値に影響を与えることこそが、教育の究極の姿である」（*ibid.*）。

ネオ教師モデルの呼称は、教師が開明価値を実現するための支援を社会の側から行っていくことで自ずと案出されてくるとも考えられよう。

最後に今後の課題を、2つほど挙げておきたい。1つは更なるデータ採取を行い、コロナ禍脱却に向かいつつある社会の中での教師の現状を、より深掘りする基礎資料を得るということである。さしあたっては中学校教員への調査も企図される必要があろう。

いま1つは、調査データのうち、教員離職者の実態を把握することである。本稿で十分に明らかにできなかった部分でもあり、バーンアウトと教職継続意欲保持を分かちものが何になっているかを探る必要がある。というのは、そこを把握した上で梃子入れを行うことこそが、教師の開明価値実現へと繋がる糸口になるであろうからである。

〈注〉

1 以下の4記事が該当する。各回の見出しは、筆者が敢えて斜体に代えて示した。

- ・「いま先生は 第1部_授業が仕事なのに ① 事務作業 追われる先生、書類また書類 この業務必要?」、朝日新聞、2021年11月29日、朝刊、p.1.&p.33.
- ・「いま先生は 第1部_授業が仕事なのに ② 兄弟げんかで呼び出し「私たちはコンビニ」、朝日新聞、2021年12月1日、朝刊、p.27.
- ・「いま先生は 第1部_授業が仕事なのに ③ 止められた研究授業「突き抜けたらあかんねや」、朝日新聞、2021年12月3日、朝刊、p.29.
- ・「いま先生は 第1部_授業が仕事なのに ④ 教員増・持ちコマ減 ■ 心の健康管理 整備を」、朝日新聞、2021年12月4日、朝刊、p.37.

第1部の報道後、第2部が5回に渡り連載されたため、これらも下記に紹介しておく。

- ・「いま先生は 第2部_勤務の「線引き」は ① 休日出勤「削つといたから」、働かされ放題 悪いのは私?」、朝日新聞、2022年3月27日、朝刊、p.1.&p.34.
- ・「いま先生は 第2部_勤務の「線引き」は ② 産休中に採点 校長は黙認」、朝日新聞、2022年3月28日、朝刊、p.28.
- ・「いま先生は 第2部_勤務の「線引き」は ③ 「妊娠は夏以降に」失意の退職」、朝日新聞、2022年3月29日、朝刊、p.31.
- ・「いま先生は 第2部_勤務の「線引き」は ④ 部活に追われ残業100時間超」、朝日新聞、2022年3月30日、朝刊、p.33.
- ・「いま先生は 第2部_勤務の「線引き」は ⑤ 働き方改革 保護者巻き込んで」、朝日新聞、2022年3月31日、朝刊、p.33.

2 第1部、第2部それぞれに下記の反響編が報じられた。（見出し斜体は筆者加筆）。

- ・「いま先生は 反響編 保護者対応・事務…心身が限界、授業準備のため朝5時半出勤」、朝日新聞、2022年2月15日、朝刊、p.28.
- ・「いま先生は 反響編 お迎えで早帰り…土日出勤要請 10時間勤務でも 子の成長に喜び」、

朝日新聞、2022年4月26日、朝刊、p.20.

- 3 佐藤 学、「ETV特集 シリーズ講演ドキュメント子どもと向き合う② 学校は何故必要なのか」、NHK教育、1998年5月5日放映。
- 4 筑紫 哲也、「News23 スペシャル 学級大崩壊」、TBS、1999年4月17日放映。
- 5 Q19_8は元々1.校長、2.副校長・教頭、3.主幹教諭、4.教務主任、5.その他の主任、6.役職についていない、の6択であったが、これらを表10-2のように3択の合成変数にまとめた。
- 6 Q12_A (** $p < .001$) 以外の項目内容と有意水準は、C「学力の低い児童に補習をする」($*p < .05$)、D「将来の進路・キャリアを考えさせる」(** $p < .01$)、E「保護者に関心と支援をお願いする」(** $p < .01$)、F「学校外の地域の人を活用する」(** $p < .001$)、である。
- 7 有意差の出たもう1項目は、「児童生徒に関する調査やデータを踏まえた教育課程を編成、実施、評価」(Q15_F)で、5%水準有意 ($*p = .023 < .05$) である。
- 8 「教員不足、全国で2,065人『20校に1校』氷山の一角」、朝日新聞、2022年3月28日、朝刊、p.7.なお、教員不足の実態については、佐久間・島崎 (2021) なども参考になろう。

〈文献〉(著者名別・アルファベット順)

- 陣内 靖彦 (2005) 「教師の地位と役割」、岩内・陣内編著『学校と社会』、第8章所収、学文社、pp.125-139.
- 佐久間 亜紀・島崎 直人 (2021) 「公立小中学校における教職員未配置の実態とその要因に関する実証的研究—X県の事例分析から—」、『教育学研究』、第88巻_第4号、pp.28-42.
- 山村 賢明 (1973) 「教師の影響力とその構造」、『教育社会学研究』、第28集、pp.46-62.